

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	障がい児通所給付費等事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	013	説明	02	課等の長	田淵 裕子	電話	3846

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	障がい児やその家族の身体的・精神的負担を軽減し、障がい児の福祉の向上を図るため、それぞれの障がい特性に応じた支援を行う。 なお、本事業は平成30年度に障がい福祉課から事務移管したものの。						
対象	1. 個人	本市の障がい児通所支援サービスを利用する障がい児			約	1,300	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法、藤沢市重度障がい児放課後等デイサービス受入れ推進事業費助成金交付要綱、藤沢市児童発達支援センター昼食代等助成事業実施要綱					
事業実施内容	1 障がい児通所支援等 (1) 障がい児への日常生活の基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等(児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援等)。 (2) 障がい児通所支援等の利用に関する相談支援(障がい児相談支援)。 2 重度障がい児放課後等デイサービス受入れ推進事業 重度の障がい児を受け入れている事業所及び保護者に必要な支援を行う。 3 児童発達支援センター昼食代等助成事業 法人立の児童発達支援センターにおける昼食代等の利用者負担額の一部を助成する。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (藤沢市重度障がい児放課後等デイサービス受入れ推進事業、藤沢市児童発達支援センター昼食代等助成事業)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,680,989 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	16 千円	職員の旅費
		需用費	157 千円	消耗品費, 印刷製本費
		委託料	7,979 千円	システム改修費
扶助費	1,672,837 千円	児童発達支援, 放課後等デイサービス等		
財源内訳	R元年度 支出済額 1,680,989 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	826,821 千円	
		県支出金	420,036 千円	
その他 ()				
一般財源	434,132 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	4.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.80
合計	5.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	0	0	1,520,362	1,725,295			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	1,508,614	1,723,751			
	事業費(支出済額-②報酬合計)			1,471,033	1,680,989			
	償還金利息			0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	37,581	42,762			
	①職員給与合計(常勤)			35,751	40,220			
	②報酬合計(非常勤)			0	0			
	③退職金相当額			1,830	2,542			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	11,748	1,544			
	①減価償却費			0	0			
	②退職給与引当金繰入額			11,748	1,544			
	③不納欠損額			0	0			
	④その他 ()			0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	3541.35	429,317	3983.96

成果実績	指標名	障がい児通所支援サービスを利用する障がい児	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	1,188	単位	1,300	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	サービスの決定や廃止は申請を受けて行うことから、利用者数の変動が予測できないため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		1,279,765.99		1,327,150.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	サービス提供事業所が増加しており，利用者にとって事業所の選択肢が広がったことで支援を受けやすい環境は整ってきたが，さらなる支援内容の向上が求められている。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き，各事業所の支援内容の質を向上させるため，児童発達支援ガイドラインや放課後等デイサービスガイドラインを活用して研修等を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	サービス提供事業所の増加で事業所の選択肢が広がったことに加え，事業所と連絡会議等を通して連携を図ることで，利用者に必要な支援の提供ができ，障がい児福祉の向上が図られた。また，児童福祉法に基づき，利用者からの相談を受け，障がい児支援サービスの支給決定を適正に行うとともに，令和元年度は，10月に実施された障がい児発達支援無償化の対応について，市民及び事業所に対して適切に周知を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も適正な支給決定を行うため，障がい児やその家族のニーズを確認し，適切なサービスを受けられるよう事業所と連携しながら，障がい児福祉の向上を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	障がい児通所支援支給に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	田淵 裕子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	安心して子育てができるよう、保護者の仕事と育児の両立等を支援するため、0歳児から小学校6年生までの子どもがいる家庭を対象として、アドバイザーの仲介により地域の人たちがお互いに助け合う会員相互援助組織「藤沢市ファミリー・サポート・センター」を運営する。						
対象	2. 世帯	0歳から小学校6年生までの児童のいる世帯			約	30,000	世帯
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施内容	1. 会員数 おねがい会員:6,508人 まかせて会員:1,043人 どっちも会員:594人 2. 活動件数:13,085件 活動時間:19,341時間 3. 活動内容 保育所送迎等の利用(新型コロナウイルス感染症に係る利用助成件数を含む):12,970件 病児・病後児の預かり:105件 宿泊を伴う預かり:10件						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:社会福祉法人 青い鳥) (委託等内容:ファミリー・サポート・センターの運営) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金:ファミリー・サポート・センター事業利用者) <input type="checkbox"/> その他						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 17,892 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		需用費	15 千円		消耗品費									
		役務費	367 千円		通信運搬費 電信電話料									
		委託料	17,482 千円		(福)青い鳥委託料									
		使用料及び賃借料	13 千円		プロバイダ使用料									
		負担金補助及び交付金	15 千円		事業利用料助成									
財源内訳	R元年度 支出済額 17,892 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.60</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.60</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.60	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.60
			令和元年度											
		正規職員等	0.60											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	0.60											
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金	6,378 千円													
県支出金	5,957 千円													
その他 ()														
一般財源	5,557 千円													

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,650	24,553	25,899	23,127			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,673	24,729	25,673	23,724			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	17,921	17,963	17,964	17,892			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,752	6,766	7,709	5,832			
	①職員給与合計(常勤)	6,371	6,453	7,334	5,485			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	381	313	375	347			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-23	-176	226	-597			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-23	-176	226	-597			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	57.99	425,105	57.43	427,501	60.33	429,317	53.40	433,060

成果実績	指標名	活動件数	目標	10,680	単位 件	11,850	単位 件	12,880	単位 件	13,640	単位 件
			実績	11,301	単位 件	12,160	単位 件	12,811	単位 件	13,085	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,181.22	2,019.16	2,021.62	1,767.44					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	おねがい会員の増加数に対して，まかせて会員の増加数が少ないため，今後の需要の増加も想定し，まかせて会員数を増やす必要があると考えられる。
(2) (1)解決のための今後の取組	まかせて会員の割合が低い地域に対し回覧等の周知を行う他，関係機関等にチラシの配架を依頼するなど，まかせて会員数の更なる増加に取り組む。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	委託事業を実施することで，保護者の子育て支援の充実が図られた。 当該事業は長期間実施しているが，会員数や活動件数は依然として増加傾向にある。このことから市民ニーズに合致した事業であると評価している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	支援者がいない家庭や多様化するライフスタイルに対応するため，「ファミリー・サポート・センター」は子育て支援の重要な役割を担っている。今後も保護者の子育て支援の充実を図るため，引き続き事業を実施していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	ファミリー・サポート・センターに関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	子育て短期支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	07	課等の長	田淵 裕子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	子育て中の保護者が、病気・出産・出張・残業等の理由により家庭での児童の養育が一時的に困難となった場合に、施設において一定期間、児童の養育を行う。						
対象	1. 個人	2歳から小学校6年生までの児童				43,093	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施内容	登録児童数:343人 利用児童数 ショートステイ: 18人 トワイライトステイ:15人 利用実績 ショートステイ:204日 トワイライトステイ:93回						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 社会福祉法人 みその 他3事業所) (委託等内容 : ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,293 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	156 千円	傷害保険料・損害保険料
		委託料	5,137 千円	実施施設委託料
財源内訳	R元年度 支出済額 5,293 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	790 千円	
		県支出金	423 千円	
その他 ()				
一般財源	4,080 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,096	11,349	13,833	10,528			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,115	11,500	13,295	11,125			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,327	5,700	5,586	5,293			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,788	5,800	7,709	5,832			
	①職員給与合計(常勤)	5,461	5,531	7,334	5,485			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	327	269	375	347			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-19	-151	538	-597			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-19	-151	538	-597			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.10	425,105	26.55	427,501	32.22	429,317	24.31

成果実績	指標名	登録児童数	目標	260	単位	280	単位	300	単位	350	単位
			実績	232	単位	260	単位	310	単位	343	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			47,827.59	43,650.00	44,622.58	30,693.88					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	トワイライトステイ事業（事業所型）の利用件数が施設型と比較して少ない。
(2) (1)解決のための今後の取組	積極的な周知活動を行い，本事業の利用を必要としている方に情報が行き届くようにする。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ここ5年間で登録児童数は約1.7倍に増加している。このことから市民への周知活動の成果も表れており，子育て支援の充実が図られていると評価できる。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該事業は，保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的な利用に対応している。このため，利用実績は年度ごとに差異があるものの，今後も，子育て支援の充実を図るため，引き続き事業を実施する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	ショートステイ・トワイライトステイに関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	特別支援保育等関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	田渕 裕子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 52 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	法人立保育所, 幼稚園, 認定こども園等において, 障がい児や集団生活で特別な支援が必要な児童に手厚い保育が行われるよう, 特別支援保育事業を実施する。						
対象	1. 個人	3歳から6歳までの未就学児童				11,581	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市特別支援保育事業実施運営要綱						
事業実施内容	市内の法人立保育所, 幼稚園, 認定こども園等において, 障がい児に社会性の向上や情緒の発達を促すため特別支援保育を実施する。 ・施設数 31園 ・児童数 81人 ・児童延べ人数 871人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 市内の法人立保育所, 幼稚園, 認定こども園等) (委託等内容 : 健全児集団の中における特別支援保育の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 88,506 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	88,506 千円	特別支援保育促進業務委託料
財源内訳	R元年度 支出済額 88,506 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	88,506 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	110,147	118,920	102,543	98,234			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	110,195	119,297	104,211	98,225			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	95,726	104,797	94,575	88,506			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,469	14,500	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	13,652	13,829	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	817	671	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-48	-377	-1,668	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-48	-377	-1,668	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	259.11	425,105	278.17	427,501	238.85	429,317	226.84

成果実績	指標名	特別支援保育対象児童数(延べ)	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績			935	単位 人	1,032	単位 人	921	単位 人	871	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童に対し、その子どもの特性に応じた手厚い保育を行った。目標値については、事業を利用する児童数の増減が成果を表すものではないため、設定することは困難である。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				117,804.28		115,232.56		111,338.76		112,783.01	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	幼稚園及び認定こども園が県の「私立幼稚園等特別支援教育費補助金」を活用することを前提とした制度の見直しを行った結果、令和2年度から新制度へと移行することとなった。各園に対し、新制度の内容についての周知及び理解を促す必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	必要に応じて周知及び丁寧な説明が必要である。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童が集団生活を経験することで、社会性の向上や情緒の発達を促され、障がい児の発達支援の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各園に対し新制度について内容の周知や説明を行う。 本事業については、障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童が集団生活を体験することは、社会性の向上や情緒の発達を促す上で重要であることから、今後も事業の継続的な実施が必要である。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	特別支援保育に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	児童虐待防止対策事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	田淵 裕子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	家庭における児童の安定と児童福祉の向上を図るため、児童や保護者等からの相談を受け、専門的な助言・指導を行う。 また、児童虐待のおそれがあるなど、特に支援が必要な家庭に対しては「藤沢市要保護児童対策地域協議会」の構成機関が各々の専門性を活かして連携し、児童虐待の予防、早期発見及び迅速な対応と家庭への指導・支援を行う。						
対象	1. 個人	18歳未満の児童福祉法対象児童及び20歳未満の青少年			79,143 人		
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 児童虐待の防止等に関する法律					
事業実施内容	関係機関と連携し、児童虐待相談に対応した。 ・代表者会議(1回), 実務者会議(6回), 個別ケース検討会議(93回)の開催 ・新規児童虐待相談(238件)及び前年度からの児童虐待継続相談(255件)への対応 ・子育て不安等の相談(563件)への対応 ・家庭訪問等による子どもの現認及び支援(426回)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 26,752 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	25,330 千円	非常勤職員報酬
		報償費	30 千円	研修会講師謝礼
		旅費 需用費	966 千円 426 千円	非常勤職員の通勤費用, 会議・訪問及び研修参加等旅費 消耗品等
財源内訳	R元年度 支出済額 26,752 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	12,251 千円	
		県支出金 その他 ()		
一般財源	14,501 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	4.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	6.26
合計	10.76

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	67,596	66,882	66,314	71,430				
(1)現金を伴う支出 (千円)	67,741	68,013	67,703	70,487				
事業費(支出済額-②報酬合計)	1,272	1,449	1,448	1,422				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	66,469	66,564	66,255	69,065				
①職員給与合計(常勤)	40,955	41,486	38,501	41,135				
②報酬合計(非常勤)	23,064	23,064	25,783	25,330				
③退職金相当額	2,450	2,014	1,971	2,600				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-145	-1,131	-1,389	943				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-145	-1,131	-1,389	943				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	159.01	425,105	156.45	427,501	154.46	429,317	164.94	433,060

成果実績	指標名	児童虐待相談(延べ)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			398	単位	395	単位	422	単位	493	単位
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			169,839.20	件	169,321.52	件	157,142.18	件	144,888.44	件
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			日常的な関係機関との連携により、適切な支援の実施が可能となった。目標値については、相談数の増減で評価するものではないため、設定は困難である。								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	個別の事案について、内容や対応が複雑化・長期化しており、継続した支援が増加している。特に、より困難な事案については、児童相談所をはじめとした関係機関と連携した適切な支援が必要となる。
(2) (1)解決のための今後の取組	支援が複雑化・長期化している事案については、定期的なアセスメントを見直すとともに、引き続き「要保護児童対策地域協議会」のネットワークを活用することにより、適切な支援を行うことで、虐待防止を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童虐待に関する相談や通告を受け、児童の安全確認、要保護児童対策地域協議会の構成機関等への調査及び保護者への指導や継続的支援を実施した。また児童虐待防止に関する研修の実施により関係機関や市民に対して啓発を行ったことにより、関係機関を中心に、児童虐待の理解が深まった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童虐待の早期発見と迅速な対応につながるよう、日常的に子どもの様子や変化を把握することができる児童の所属機関等に対し、引き続き、虐待対応の基礎知識や責務についての周知を行う。また、改正児童福祉法（2020年4月1日施行）に体罰の禁止が明記されたことに伴い、市民に対して体罰の禁止を含めた児童虐待防止のための啓発を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	児童虐待・要支援に関する相談・支援業務	無	無	1	3
3	要保護児童対策地域協議会の運営	無	無	1	1
4	児童福祉法第30条に係る届出に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	養育支援訪問事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	田淵 裕子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	家庭における児童の安定した養育の確保を図るため、児童の養育について支援が特に必要と判断した家庭に対し、保健師等の訪問による助言・指導やヘルパー派遣による支援を行う。						
対象	2. 世帯	一般の子育て支援サービスを利用することが難しく、本事業による支援が必要と認められる家庭				約 30 世帯	
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施内容	①保健師等による養育に関する専門的助言・指導の支援 支援家庭数:39世帯 訪問回数:170回 ②ヘルパー派遣による育児・家事の援助 支援世帯数:9世帯 訪問回数:105回 派遣時間数:170時間						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 市内5事業所) (委託等内容 : ヘルパーによる育児・家事援助) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,944 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	3,456 千円	保健師等による養育に関する専門的な助言や指導等の支援
		旅費	92 千円	非常勤職員の通勤費用及び市内旅費
		需用費 委託料	20 千円 376 千円	消耗品 育児・家事援助支援員の派遣
財源内訳	R元年度 支出済額 3,944 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,026 千円	
		県支出金	663 千円	
その他 ()				
一般財源	2,255 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.80
合計	1.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	10,741	10,598	8,013	8,808
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,764	10,774	8,691	8,804
	事業費(支出済額-②報酬合計)	556	552	416	488
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	10,208	10,222	8,275	8,316
	①職員給与合計(常勤)	6,371	6,453	4,584	4,571
	②報酬合計(非常勤)	3,456	3,456	3,456	3,456
	③退職金相当額	381	313	235	289
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-23	-176	-678	4
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-23	-176	-678	4
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	25.27	24.79	18.66	20.34	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	保健師等による助言及び指導のための訪問数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績			218	単位 回	197	単位 回	149	単位 回	170	単位 回
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	専門的な助言・指導により、家庭内での児童の安定した養育の確保を図ることを効果とする。訪問数の増減で評価するものではないため、目標値の設定は困難である。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				49,270.64		53,796.95		53,778.52		51,811.76	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	支援開始時期等の見極めの難しさ，支援の長期化，支援対象世帯の介入拒否などの課題がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	支援の必要な家庭について複数の職員によりアセスメントを行い，支援課題に応じた計画を作成し，個々の家庭に応じた支援を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	子どもの養育について支援が特に必要であると判断した家庭を訪問し，保健師，保育士等による養育に関する助言・指導やヘルパー派遣による育児・家事の援助等を行ったことが，対象家庭での養育の安定につながった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	支援対象者の抱えている課題を解決するため，育児・家事援助のヘルパー派遣をする委託先が，個々の家庭に必要な育児・家事援助等を担っている。市は，引き続き，支援に必要な知識やスキルを高めるための研修を実施する等，資質向上のための取り組みを行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	養育支援訪問事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 7

事務事業名	子ども青少年発達相談事業費								担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課					
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	田渕 裕子	電話	7225

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	障がい児や発達に心配のある子どもについて、心理士や言語聴覚士等の専門性のある職員が、心理評価や検査、経過観察等を実施し、子どもの状態に応じた適切な支援を行う。						
対象	1. 個人	2歳から15歳までの児童			51,578	人	
根拠法令等	法律等	発達障害者支援法					
事業実施内容	1 相談業務 (1)新規相談実人数 505人 (2)個別専門相談実人数(前年度からの継続相談含む) 1,468人 (心理相談実人数 677人, 言語相談実人数 173人, 運動機能訓練相談実人数 218人, 総合相談実人数 400人) (3)地域サポート巡回(保育園・幼稚園・学校等巡回) 120件 2 支援事業 親子支援事業参加人数 121人, 保護者支援事業参加人数 56人 3 講座開催 支援者向け講座 4回, 市民向け講座 2回						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 43,898 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	40,991 千円	非常勤職員報酬(月額)
		報償費	188 千円	講師謝礼
		旅費	971 千円	非常勤職員通勤費用, 会議及び研修参加等旅費
		需用費	661 千円	消耗品費, 燃料費, 車両修繕費(経常分)
		その他	1,087 千円	役務費, 備品購入費(軽自動車), 負担金, 公課費

財源内訳	R元年度 支出済額 43,898 千円	事業費節別財源内訳	
		費目	支出済額(千円)
		分担金・負担金	
		使用料・手数料	
		国庫支出金	341 千円
		県支出金	170 千円
		その他 ()	
		一般財源	43,387 千円

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	4.60
再任用短時・任期付短時職員	0.50
非常勤職員	10.80
合計	15.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	84,026	85,694	85,764	91,624
	(1)現金を伴う支出 (千円)	87,575	86,825	85,948	91,584
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,397	2,229	2,230	2,907
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	85,178	84,596	83,718	88,677
	①職員給与合計(常勤)	46,835	47,555	44,956	45,029
	②報酬合計(非常勤)	35,893	35,027	36,604	40,991
	③退職金相当額	2,450	2,014	2,158	2,657
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,549	-1,131	-184	40
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-3,549	-1,131	-184	40	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		197.66	200.45	199.77	211.57
		425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	新規相談件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	454	単位	456	単位	496	単位	505	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		発達に関する専門的な助言・指導を行うことにより、子どもの状態に応じた適切な支援を実施することを効果とする。目標値については、新規相談件数の増減で評価するものではないため、設定は困難である。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		185,079.30	187,925.44	172,911.29	181,433.66						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	発達の課題に早い段階から気づきのある保護者や支援者からの相談が増えている。また、保育施設数が増えているため、園の支援者からは、子どもの発達の見立てや課題に対する相談が、多く寄せられている。
(2) (1)解決のための今後の取組	保護者の心配や不安に対しては、引き続き個別に適切な相談を行えるように努めていく。また、園の支援者に対しては、各施設への巡回相談や研修会を今後も充実させていく必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい児や発達に心配のある子どもについて、専門性のある職員が、子どもの状態に応じた適切な相談や支援を実施している。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	<p>相談内容の複雑化に加え、家族全体への支援が必要な相談が増加していることを踏まえ、より効果的・効率的な相談支援を実施していく必要がある。また、幼稚園や保育園の支援者に対し、集団の中で配慮の必要な子どもについての巡回相談や研修会を充実させていく。</p> <p>※会計年度任用職員の報酬が移行して事業費が減額になったことにより、子ども発達支援事業費と統合することになったが、事業自体は引き続き子どもの発達についての相談及び支援事業に取り組んでいく。</p>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	子どもの発達相談及び支援に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	子ども発達支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	002	説明	02	課等の長	田淵 裕子	電話	7225

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	障がい児や特別な支援が必要な子どもが、ライフステージに応じた一貫した支援が受けられるよう、ネットワークによる支援や情報共有のための「子どもサポートファイル」の活用を進めるとともに、障がいの早期発見及び早期支援のための事業を行う。						
対象	1. 個人	2歳から18歳未満までの児童				63,790	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 発達障害者支援法					
事業実施内容	1 藤沢市子ども発達支援連絡会議の開催(2回) 2 保護者や支援者向け啓発事業の実施(8回) 3 発達障がい児等支援者養成事業の実施(発達支援コーディネーター養成講座10回, 巡回コンサルテーション30回) 4 発達障がい啓発冊子及び子どもサポートファイルの普及啓発の推進(発達障がい啓発冊子2,938冊, 子どもサポートファイル229冊)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,051 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	92 千円	非常勤職員報酬(日額)
		報償費	790 千円	講師謝礼
		需用費	169 千円	消耗品費
財源内訳	R元年度 支出済額 1,051 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	411 千円	
		県支出金	130 千円	
		その他 ()		
		一般財源	510 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	32,109	36,193	23,245	21,246
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,504	35,387	26,333	22,432
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,568	1,553	1,279	1,051
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	28,936	33,834	25,054	21,381
	①職員給与合計(常勤)	27,303	32,267	23,834	20,110
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,633	1,567	1,220	1,271
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,605	806	-3,088	-1,186
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,605	806	-3,088	-1,186
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	75.53	84.66	54.14	49.06	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	保護者及び支援者向けの啓発事業の参加延べ人数	目標	330	単位	330	単位	330	単位	330	単位
			実績	328	単位	374	単位	456	単位	335	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			97,893.29	96,772.73	50,975.88	63,420.90					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	「子どもサポートファイル」の活用を推進するためにホームページや広報での周知を行ったが，今後も活用を進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	保護者や支援者が子どもサポートファイルについての理解を深めていくため，引き続き市民や支援者へ広報やホームページ等で周知していくとともに，利用者の意見を聞きながら，活用を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい児や特別な支援が必要な子どもが，ライフステージに応じた一貫した支援を受けられるよう，ネットワークによる支援や情報共有のための子どもサポートファイルの配布を行った。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	障がい児や特別な支援が必要な子どもが，早期から適切な支援を受けられるようにするために，今後も関係機関と連携していくとともに，サポートファイルを活用して幼児期から学齢期の円滑な相談を行い，発達に応じた適切な支援につなげていく。 ※会計年度任用職員の報酬が移行して子ども青少年発達相談事業費が減額になったことにより，本費目と統合することになったが，事業自体は引き続き子どもの発達についての相談及び支援事業に取り組んでいく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	巡回コンサルテーションに関すること	無	無	1	1
8	講座開催に関すること	無	無	1	1
9	子ども発達支援連絡会議に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------